

西松建設が考える大切なこと



→ 優れた環境技術



安全環境品質本部
環境品質部 環境品質課
課長
長谷川 真也

西松建設は現在、「脱炭素社会の形成」を最重要ミッションと位置づけ、取り組みを強化しています。当社は2015年度から「環境経営」に取り組み、環境品質部は、その先導役としての役割を担ってきました。2019年には「事業活動から発生するすべてのCO₂排出量を2030年度にネットゼロにする」ことを長期ビジョンに掲げ、環境大臣が認定する「エコ・ファーストの約束」を更新しました。そして2020年度、ビジョン達成の具体策である「ZERO30ロードマップ」を策定し、現場のCO₂削減策のさらなる強化、事業活動で使用する電力の再エネ化、新たに実施する創エネなど、ネットゼロに向けたさまざまな取り組みをスタートさせました。加えて、非常に重要な要素が「環境技術」です。これらのさまざまな取り組みによってもCO₂排出は本当のゼロにはできないため、今はなくとも革新的な「脱炭素技術」が必要となります。新たに開発される有用技術をいち早く取り入れ、また自ら技術開発するなど、技術研究所や環境エネルギー事業統括部と連携して取り組んでいきます。最終的には政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けて、事業活動におけるCO₂フリー化をめざします。

→ 多様なサービス



開発・不動産事業本部
開発事業第一部
部長
鬼木 光一

お客様のビジネススタイルの多様化が進み、求められるものも変化している中、当社は、企画から運営・管理までの一貫した建設関連サービスを提供することをめざしています。開発・不動産事業本部では、不動産を活用した新たな事業領域の拡大に日々チャレンジしており、同業他社との差別化につながりつつあると感じています。具体的な事例の一つは、ホテルJALシティ富山のホテル事業への取り組みです。本件では、事業用地の取得から設計、建設、そして竣工後は子会社（西松ホテルマネジメント）によるホテル運営の実施ということで、まさに1から10まで手がけています。実際の運営については専門パートナーと共働で行っており、現在開業にむけた準備を進めています。新たな事業から得られるさまざまな知見やお客様のリアルタイムなニーズを常にフィードバックしながら、さらなるサービス向上や事業機会の拡大につなげていきたいと考えています。

→ 魅力的な働き方



管理本部
人事部
部長代理
堀部 学

現在、社員が安心して働き続けられる環境づくりを進めているところです。育児休職制度に関しては、女性社員は出産後、子供を預けられるようになるまでの1年から一年半ほどの期間をしっかりと取得しています。一方で、男性社員の制度利用はまだ十分ではなく、出産後1ヶ月ほどの母子とも大変な期間の取得にとどまっているという状況です。しかし、数年前に比べると制度利用者は少しずつ増え始めていますので、制度の定着をさらに進めていきます。人間ドック受診に関しては、社員だけでなく配偶者にも費用を補助しており、要検査結果が出た場合には再検査を推奨するなど、健康経営に関する取り組みに力を入れています。

社員には、これからは個々のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現することで、最終的には自分にリターンがあるのだということを理解してほしいと思っています。社員が健康を維持し、さまざまなライフイベントに十分な時間を確保しながら、安心して実力を発揮し続けられるよう、会社全体の意識改革や制度改善を続けていきます。

西松建設は、「培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献する」の企業理念のもと、「新しい価値」の提供に取り組んでいます。重要な取り組みの一つが、「CO₂排出量を2030年度にネットゼロにする」ことです。また、変化する顧客ニーズに応えるために多様なサービスを提供するほか、健康経営や働き方改革にも取り組んでいます。

社員一人ひとりが魅力的に働き、新しい価値をつくり出していく企業風土を育むために、社員の意識改革と待遇改善もあわせて実施することで、企業価値の向上をめざしてまいります。



安全環境品質本部
環境品質部 環境品質課
係長
川嶋 ありさ

「ZERO30ロードマップ」の達成に向けた取り組みの中で、現在、技術研究所が中心となって開発を進めている脱炭素技術があります。「ジオポリマー」は低炭素型コンクリートの一種で、セメントをまったく使用せずフライアッシュや高炉スラグ微粉末等を主材料とするため、セメントを使用した通常のコンクリートで建造物を建設するより最大で80%程度CO₂排出量を削減することができます。また「HiBD」は廃食油や油脂含有バイオマスから製造された、次世代型のバイオディーゼル燃料で、新型のディーゼルエンジンにも適合性が高いカーボンニュートラルな燃料になります。ほかにも「循環型社会形成」に対応した環境技術も開発中です。「微生物燃料電池を応用したCO₂変換セルによるメタン生成」は、発電菌を活用し、電気エネルギーを取り出しながら大気中のCO₂をメタン等有用物質に変換する技術です。また「下水汚泥焼却灰からのリン回収」は、国内で調達不可能な「リン」を下水汚泥の焼却灰から高効率で回収し、その内の約8割をそのまま肥料として利用できる技術です。このような多様かつ有用な環境技術は、当社の環境施策を進めていく上でも今後ますます重要になっていきます。



開発・不動産事業本部
開発事業第一部 業務開発課
担当課長
金井 修

現在、観光・宿泊分野での取り組みとして、ホテル会社への賃貸事業とホテル運営事業を分けて展開しています。賃貸は安定的な収益が望めます。一方、運営まで踏み込みノウハウを蓄積することは、当社がめざす社会に新たな価値を提供する総合力企業への取り組みの一つです。

今はさまざまな会社や業態がコラボレーションする時代です。それぞれの領域のプロフェッショナルとともに、当社の建設や建物管理といった蓄積されたノウハウを活かしながら事業を進めることでより良い結果が得られると考えています。

当社は元々モノづくりの会社ですが、以前から「温かい思いやりと心配りを現場の隅々まで」という現場のローガンがあります。お客様に対して品質の良いものを提供するために大切であるとともに、協力企業の方たちや社員をはじめ、皆が働きやすい環境づくりをめざしています。このように当社ではホテル運営をはじめとしたサービス提供に求められるホスピタリティを大切にす意識を全社で共有してきました。そうした当社に根づく精神を差別化されたサービスに活かしたいと考えています。



土木事業本部
土木部 働き方改革推進課
課長
太田 雅則

少子高齢化が進む社会環境下での将来の担い手確保のため、業界をあげて建設業の魅力を高めていくことをめざしています。現場の長時間労働を是正していくことは当社の長年の課題でしたが、2024年度から建設業にも労働時間の上限規制が適用されることから、法に適應した勤務の形を実現することをまずは当面のゴールに設定しています。

当社はこれまでのさまざまな施策により制度面は充実してきました。コアタイムを設定しないフレックスタイム制度や在宅勤務制度、時間単位の有給休暇取得制度の導入等、ライフスタイルに応じた働き方が選択できるという点で少しずつ自由度は上がっていますが、一方で、現場には「馴染まない」「利用しづらい」という声も聞かれ、制度はあっても利用が進んでいない現状があります。

今後は制度を利用しやすい環境づくりに重点を置き、内勤・外勤の労働環境の格差を縮めていくことで、社員が一体感を持って「働き方改革」に取り組む風土を醸成していきたいと考えています。